



教育行政について

問 蓮沼スポーツプラザ運動広場の令和5年度の利用状況を伺います。

答 教育部長 開場した294日間の利用率は9・86%で、延べ利用者は482人です。

問 現在、市内住民と市内在勤者以外には貸出をしていませんが、利用率向上のため、施設の空き状況次第では市外の方も利用可能となるような運用を提案しますが、市の見解を伺います。

答 教育部長 平成21年のスポーツ施設例規統一化の際、施設規模等の状況から、市内住民と市内在勤者のみの料金設定とした経緯があります。

蓮沼スポーツプラザに限らず、他の社会体育施設も含め、現状の利用条件を検証し、状況改善につながる取組を実施していきます。

問 学校給食センター改築工事に伴う代替給食について、実態把握のためのアンケートおよび保護者を対象と

した試食会の実施予定を伺います。

答 教育部長 今年度、児童生徒を対象に、代替給食に関するアンケートを実施したいと考えています。

試食会の対応は可能であり、本年6月には要望のあった南郷小学校6年生の保護者を対象に試食会を予定しています。

自然エネルギーについて

問 国が導入促進に取り組む「洋上風力発電」について、県内の進捗状況を伺います。

答 総合政策部長 現在、銚子市沖・いすみ市沖・九十九里沖の3海域で準備が進められています。①銚子市沖は、発電事業者が選定され、令和10年運用開始に向けて準備中、②いすみ市沖は、促進区域の指定に向け、行政機関や地元関係者等で構成する協議会で協議中、③九十九里沖は、行政機関や地元関係者で構成する協議会の設置に向けて準備を進めている状況です。

問 九十九里沖洋上風力発電事業による地域活性化やメリットを伺います。

答 総合政策部長 山武市区域の海域に設置された場合、固定資産税の増収が見込まれます。また、関連企業の参入による産業振興や風車を活用した観光振興など、地域経済の活性化にも寄与するものと考えます。

【その他の質問】▼介護予防の取組ほか



教育の働き方改革

問 本市小中学校教員の1か月あたりの時間外勤務(令和5年度実績)は、小学校で約41時間、中学校で約60時間とのことですが、残業時間を減らすために取り組んでいる対策を伺います。

答 教育部長 抜本的な解決のためには、基礎定数の増加や学習指導要領の改訂が必要と考えており、①年間の総授業時数を減らし、標準時数に近づけるように各学校に指導、②学級担任以外の教員を増員するよう県教育委員会に要望を行っています。

さらに、ICT機器を活用した事務処理の効率化も促進しています。

小中学校1人1台端末の更新

問 小中学校での1人1台端末の整備は令和元年度から開始され、今年で5年を迎えます。更新時期および費用について伺います。

答 教育部長 千葉県では、県が一

括して端末の購入を行うことで、通常より安価に購入可能となる「共同調達」の方法を取るようになりました。そのため、令和7年度末に児童生徒用端末約3000台の更新を予定しています。国の補助率は3分の2(1台あたりの上限5万5000円)で、残りの3分の1とその他ソフトウェア費用等は自治体の負担となりますが、機材等選定前のため、現段階では、詳細な負担額は未定です。

農業施策について

問 農林水産省は、コメ消費の減少を理由に水田の畑地化と水田活用交付金の削減を進めており、日本の条件に合致し、食料の安定供給の基礎となっている水田の優秀さを無視した政策は、後世に重大な禍根を残しかねません。また、耕作放棄地の増大、防災機能破壊も危惧されます。

本市で実施しているコメの減反政策への支援および今後の対策を伺います。

答 産業振興部長 コメの需給バランスの維持、農業経営の安定化を図るため、転作に取り組む農家に対し、市独自の補助を行っています。

今後、本市の実情に合った支援を実施していきます。

転作に対する市独自補助実績
年度：令和5年度
対象者数：236人
補助額：9506万2000円
取組面積：加工用米368.6ha
飼料用米 327ha